

令和元年度戦略・施策・事業の評価結果一覧（県連合会アクションプログラム）

<戦略>

<施策23>

<事業46>

<取組106>

※塗りつぶし欄は評価指標有

評価	施策	評価	コード	事業	評価	コード	取組	評価
C	施策1 巡回相談の質的向上による個社支援の強化	C	1	組織的な巡回の導入	A	1	巡回活動ガイドラインの策定・実施	A
			2	経営指導カルテの整備	C	2	効率的な巡回手法の構築	A
	施策2 商工会ならではの事業承継の推進	B	3	実施計画の策定・支援策の展開	B	3	解決提案・実行支援型巡回の徹底(2)	A
			4	事業承継計画書の作成支援	B	4	経営指導カルテの見直しと整備	C
	施策3 新たな可能性にチャレンジする創業・新分野進出の推進	C	5	創業支援、新分野進出等への提案	B	5	商工業者の事業承継状況データ整備	B
			6	商工会の支援力強化	C	6	事業承継に関する支援先の絞り込み	B
	施策4 地域外に活路を見出す販路拡大支援の充実	C	7	事業者ニーズに応じた支援策の展開	B	7	事業承継セミナー等の開催	A
			8	関係機関との連携による支援策の展開	C	8	チーム支援の実施	B
施策5 記帳継続指導の財務会計活用型への変革	B	9	新たな記帳指導方針の策定・実施	B	9	外部機関との連携	B	
		10	財務会計活用型支援の実行に向けた具体的な取組	B	10	事業承継計画書の作成支援	B	
施策6 商工会間の広域連携の推進	B	11	広域連携の提案と促進	B	11	創業支援、新分野進出等への提案	B	
		12	広域連携の実行支援	B	12	創業の推進(2)	B	
施策7 関係機関との連携強化による課題解決力の向上	B	13	政策立案会議・研究会による政策立案	B	13	新分野進出等新たな取組への推進	B	
		14	政策要望の実施	B	14	商工会の支援力強化	C	
施策8 情報発信強化戦略の策定・実施	B	15	広報媒体の適切な選択と実行による情報発信	B	15	事業者ニーズに応じた支援策の展開(2)	B	
		16	商工会における情報機能の強化	B	16	外部との連携による支援策の展開	C	
B	施策9 プロ集団を育てる人材育成計画・戦略の策定と実行	B	17	成長プラン・自己啓発	B	17	外部との連携による海外展開支援	C
			18	職場内教育の推進及び職場外研修の見直し	A	18	新記帳指導方針の策定・実施	B
	施策10 成果重視の人事制度への拡充	B	19	人事制度の拡充	B	19	職員の資格取得の推進	C
			20	職場環境の整備と運営組織の見直し	A	20	財務会計活用型支援の実行に向けた具体的な取組	B
	施策11 経営指導員の能力強化	A	21	業務能力チェックリストの作成・活用	A	21	財務データを活用した経営改善提案の実施	B
			22	定期的なサポートミーティングの実施	A	22	商工会広域連携ガイドラインの策定	B
	施策9	B	36	「成長プラン」に基づく人材育成	A	23	先行実施例の検証・周知	B
			37	自己啓発支援	A	24	商工会未設置地区への支援のあり方検討	B
施策10	B	38	成長プランの策定・達成状況(成長プランの取組実行度・達成度)	B	25	広域連携の実行支援	B	
		39	職場内教育(OJT)の推進	A	26	広域連携の推進(4)	C	
施策11	A	40	OJT実行度(OJT年間時間数)	A	27	政策立案会議・研究会の設置	B	
		41	職場外研修(Off-JT)	A	28	政策立案会議・研究会による政策立案	B	
施策10	B	42	人事評価(成果を重視した評価制度への改定)	A	29	検討結果の活用	B	
		43	処遇反映(評価に基づく給与体系への改定)	A	30	政策要望の実施	B	
施策11	A	44	人材の活用・配置	A	31	県連合会による情報の一元管理	B	
		45	組織別・個人別の目標達成状況	B	32	広報媒体の適切な選択と実行	A	
施策10	B	46	成果結果の処遇反映	B	33	SNSの導入・県連合会WEBサイトとのリンク	C	
		47	職場環境の整備	A	34	商工会における情報機能の強化	B	
施策11	A	48	管理職(事務局長職・指導職)への女性登用率	A	35	商工会情報の発信(2)	A	
		49	人事関連委員会等の見直し	A	36	「成長プラン」に基づく人材育成	A	
施策11	A	50	業務能力チェックリストの作成・活用	A	37	自己啓発支援	A	
		51	能力向上の見える化	A	38	成長プランの策定・達成状況(成長プランの取組実行度・達成度)	B	
施策11	A	52	定期的なサポートミーティングの実施	A	39	職場内教育(OJT)の推進	A	
		53	教育担当者の配置	A	40	OJT実行度(OJT年間時間数)	A	

戦略1 育て・挑戦を支える商工会

戦略2 プロ集団の商工会

令和元年度戦略・施策・事業の評価結果一覧（県連合会アクションプログラム）

<戦略>

<施策23>

<事業46>

<取組106>

C 戦略3 事業者が主役の商工会	施策12	トップマネジメント力の強化	B	23	役員会の運営方法の改善・各種組織の整理	A	54	役員会の運営方法の改善	A	
				24	個社支援への参画	B	55	各種組織の整理	A	
	施策13	実効性の高い会員加入促進運動の推進	C	25	会員加入促進運動の実施	B	56	総(代)会・役員会への参加促進(2)	A	
				26	新分野への経営支援の強化	C	57	個社支援に参画する仕組みづくり	A	
	施策14	青年部・女性部中期活動ビジョンの策定	B	27	青年部中期活動ビジョンの実施	B	58	役員セミナーの開催	A	
				28	女性部中期活動ビジョンの実施	B	59	役員による相談対応	B	
	B 戦略4 機動的・効率的な商工会	施策15	支所統合を含む事務局体制のあり方指針の策定	B	29	事務局体制のあり方指針の策定	B	60	「会員加入促進ガイドライン」の作成	B
					30	事務局体制最適化計画支援	B	61	商工会における計画的加入促進運動の実施	B
		施策16	変化に対応した組織機構の見直しと県連合会サポート機能強化	A	31	県連事務局機構の見直し	A	62	会員増強（組織率・新規加入者数）(2)	B
					32	商工会事務局管理体制の見直し	A	63	新規会員加入につなげる新分野（農業等）への経営支援の強化	C
		施策17	シンクタンク機能の強化	B	33	情報提供機能の強化	B	64	既存会員の商工会活用度の向上	C
					34	相談対応機能の強化	B	65	青年部中期活動ビジョンの策定・実施	A
施策18		自ら考え行動する職場改善活動の実施	B	35	県連合会・県職協の具体的な取組	A	66	部員企業間におけるビジネスチャンスの創出	B	
				36	商工会の具体的な取組	B	67	女性部中期活動ビジョンの策定・実施	A	
施策19		事業者の経営力向上に向けたICT活用促進	B	37	ICT活用基本戦略の策定・実施	A	68	地域特産品の企画・開発	B	
				38	ICTツールの活用促進	B	69	事務局体制のあり方指針の策定	B	
施策20		受託業務・地域振興事業の見直し指針の策定	B	39	受託業務・地域振興事業の見直し指針の策定・実施	B	70	事務局体制最適化計画支援	B	
				40	事業見直し支援	B	71	計画策定・実行支援	B	
B 戦略5 環境変化に強い商工会	施策21	環境変化に備える中長期財政運営計画の策定	B	41	財政運営計画策定手順書作成	B	72	県連合会事務局機構の見直し	A	
				42	中長期財政運営計画の策定・実行支援	B	73	商工会支援部の相談件数	A	
	施策22	自家共済の中期運営計画の作成	B	43	策定委員会並びにワーキンググループによる検討	B	74	商工会事務局管理体制の見直し	A	
				44	商工貯蓄共済並びに会員福祉共済の促進	B	75	個別対応から組織全体での対応へのシフト	A	
	施策23	成果を重視した目標管理型運営の強化	B	45	商工会創生プランの管理	B	76	商工会の活動強化につながる「分析・提案機能」	B	
				46	成果重視の目標管理型運営	B	77	経営指導員の支援力向上につながる「情報提供機能」	A	
							78	情報提供機能の強化	A	
							79	経営指導員の情報活用度の向上	A	
							80	商工会の業務効率化につながる「相談対応機能」	B	
							81	職場改善方針の提示	A	
							82	職場改善の視点	A	
							83	職場改善活動の計画策定	A	
						84	長時間労働の改善（現状値との削減比率）	B		
						85	ICT活用基本戦略の策定・実施	A		
						86	情報化推進研究会の設置による検討	A		
						87	事業者統計データの分析に基づく経営支援	B		
						88	コミュニケーションツールの導入による業務効率化	C		
						89	県連合会役員へのPC導入による情報受発信手段のICT化	B		
						90	受託業務・地域振興事業の見直し指針の策定	A		
						91	事業評価委員会の設置による検証	B		
						92	事業評価委員会の設置	B		
						93	事業整理支援	B		
						94	事業見直し支援件数	A		
						95	財政研究会での検討	B		
						96	中長期財政運営計画の策定・実行支援	B		
						97	財政運営計画目標達成率	C		
						98	商工会運営安定引当金	B		
						99	将来費用引当金（資産取得引当金等）	B		
						100	策定委員会の設置による検討と中期運営計画	B		
						101	ワーキンググループの設置による検討	B		
						102	商工貯蓄共済の加入口数の減少抑制	B		
						103	会員福祉共済（傷害・がん）加入口数の増加(2)	B		
						104	商工会創生プランの管理	B		
						105	業務全般における成果重視の目標管理型運営の徹底	B		
						106	県連合会・21商工会アクションプログラム目標達成率	B		